



廣地 厚

HIROCHI Atsushi

グンゼ
代表取締役会長

会社をめぐるすべての関係者と 共存共栄をはかる



グンゼといえば、インナーウエアや靴下、ストッキングなどのイメージを持っておられる方が多いと思いますが、創立100年（1996年）の時点では全体の約4分の3を占めていたアパレル事業の売上高は、現在では約45%と半分を切っており、ほぼ同規模の機能ソリューション事業、約1割のライフクリエイト事業の3本柱で事業を構成しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、アパレル事業は店舗の閉鎖が相次ぐなど苦戦を強いられました。また、ウクライナ情勢の悪化により、化学繊維の原料である石油をはじめとした資材価格の高騰が追い打ちをかけ、さらに、為替の大幅な変動が、海外に6割の工場を持つ当社の経営にも影響を与えています。

機能ソリューション事業は1960年代に開始したプラスチック事業が発端ですが、いまやプラスチックフィルムやOA機器など産業分野で広く利用されるエンジニアリングプラスチックなどの製品群により、当社のコア事業にまで成長しています。しかしながら、廃棄されたプラスチック製品が環境に悪影響を及ぼすと敬遠されたり、レジ袋の廃止や紙のストローへの置き換えが進んだりするなど、この領域も逆風が吹いている状況です。

そこで現在力を入れているのが、使用済みのプラスチック製品を廃棄せず、再生利用する循環型メーカーへの変革です。その取り組みの一つが、2026年の完成をめざしている滋賀県守山市の資源循環型工場（サーキュラーファクトリー）です。ここではプラスチック製造の際に出るゴミをゼロにするだけでなく、納品させていただいた取引先の廃プラスチックも回収し、再びプラスチック製品へと循環させる方式を採用することにしています。

関経連では2017年から企業制度委員会の副委員長を

務めさせていただいている。この委員会の取り組みは、次世代により良い未来を引き継ぐための企業の努力に対する後押しを政府などに働きかけるものだと理解しています。委員会で提言を行っている「四半期報告書」を例にとると、担当部署はその作成のために決算作業と仕組みの変更等への対応に日々追われている現実があります。既存の制度であっても、課題があれば「本当に必要か」と問題提起をし、それをしっかりと発信して全国的な議論につなげ、より良い方向に持って行く。こうした活動を続けていくことが大切だと考えています。

また、委員会では多様なステークホルダーとの関係を重視していますが、これについても共鳴するものがあります。グンゼは1896年、現在の京都府綾部市で、当時の地域産業であった蚕糸業の振興を目的に始まりました。創業者である波多野鶴吉がめざした「企業のあるべき姿」も、利潤を追求することだけでなく、従業員、地元の養蚕家、株主ほか、「会社をめぐるすべての関係者との共存共栄をはかる」というものでした。この考えは、現在必要とされている持続可能な社会をめざす姿そのものであり、私たちも及ばずながら創業精神を受け継ぎ「サステナブル経営」に取り組んでいます。関経連の「関西ビジョン2030」では、7本の矢の一つに「三方よしにもとづく『民の力』を効果的に發揮する仕組みづくり」が掲げられていますが、この「三方よし」、そして「共存共栄」を世界に向けて提唱していければと思っています。

2025年の大阪・関西万博は、こうした関西の取り組みや地域が持つ魅力を国内外に示す絶好のチャンスです。この機会に、関西のことをあまり知らない人にもわかりやすく伝えることができれば、インバウンドの回復、そして関西の明るい未来にもつながるのではないかと期待しています。（談）